

原環センター トピックス

RADIOACTIVE WASTE MANAGEMENT CENTER TOPICS

1991.6.NO.19

目次

各国における低レベル放射性廃棄物の処分	①
センターのうごき	⑧

各国における低レベル放射性廃棄物の処分

1. はじめに

『原環センタートピックス』（本誌）では、1986年（昭和61年）12月の創刊以来前号まで、18カ国・地域における放射性廃棄物の処理処分の現状等を各国別に紹介（米国のみ2回）してきた。

今回はいわばその総集編として、これらの各国における低レベル放射性廃棄物の処分あるいは貯蔵の現状等について、いくつかの項目ごとに比較対照し、横断的にみとめることにした。

本稿をまとめるにあたっては、主として本誌バックナンバー及びOECD/NEAの放射性廃棄物管理委員会（RWMC）に提出された各国のレポートを参考にしたが、このほか、必要に応じ、種々の会議等で紹介・報告された資料等を参照し、最新

の状況を反映するように努めた。

2. あらまし

各国の処分場又は貯蔵場（候補地）ごとに、その規模、処分方式、サイトの現況、処分対象廃棄物、安全評価等の概要を一覧表の形に整理した。

なお、使用済み燃料の再処理工程から発生する高レベル放射性廃棄物の処分が本稿の対象外であることは当然であるが、たとえばWIPPのような、もっぱらTRU廃棄物の処分を目的としたものについては本稿の対象から省いた。

項目によって必ずしも十分な情報が得られていないものもあるが、これまで本誌で取り上げた前記のものにわが国を加え、その現状を概観すると、次のとおりである。（山本正史）

（注）次の表中 PSARはPreliminary Safety Analysis Report, FSARはFinal Safety Analysis Reportの略。

国・地域	処分場(候補)名	処分場規模	処分方法	サイトの現況	処分対象廃棄物	処分の安全評価	備考その他
日本	六ヶ所低レベル廃棄物貯蔵センター [JNFI]	約340ha 第1期申請4万㎡ (1.7×10^{15} Bq) 最大容量約60万㎡	地下コンクリートモノリス方式(第1期)	90.12着工 (91.9濃縮施設第1期工事完了、稼働予定) 92.12処分開始予定	原発低レベル廃棄物(均質固化体:第1期) (将来は、雑固体廃棄物、解体廃棄物等も対象となりうると考えられる。また、原発以外の原子力施設の低レベル廃棄物も基準整備等を条件に対象となりうると考えられる)	処分の線量クライテリア…作業時及び監視期間中は原子力施設の扱いie.1mSv/年+ALARA 管理期間終了後は10μSv/年 作業時は外部被ばく(27μSv/年)、管理終了後の一般シナリオでは居住シナリオ(1.5μSv/年)、低発生頻度シナリオでは埋設廃棄物等掘削土壌上の居住(14μSv/年)	88.4埋設事業許可申請 90.11事業許可
韓国	3候補サイト調査中 [KAERI(韓国エネルギー研究所)]	200ℓドラム缶約10万本規模を計画	浅地岩洞方式を選定(深さ約30m)	3候補サイト調査中 地元の反対有	国内の低中レベル廃棄物	-	電力会社その他の廃棄物発生者から徴収した放射性廃棄物管理基金を国が管理
台湾	蘭嶼貯蔵所 (中間貯蔵)	100ha 貯蔵容量200ℓドラム缶約10万本(現状、増設も計画)	コンクリートトレンチ内貯蔵(埋戻し無し) 50~90m(L)×5.4m(W)×3m(D)	76蘭嶼貯蔵サイト選定 82貯蔵開始 88末までに貯蔵量は6万本を超える	国内の原発等からの低レベル廃棄物貯蔵	安全評価としては予備的な段階で、評価モデルの開発、サイト特性調査の段階	-
インド	各発電所サイトで貯蔵	-	コンクリートピット又はタイルホールによる貯蔵/処分…回収を行わなければ処分と考えられる(各原子力発電所) 軽微汚染廃棄物については素掘トレンチへの埋設も行われている(各原子力発電所)	-	素掘トレンチ(極低レベル廃棄物) ピット:50R/時以下の廃棄物 タイルホール:50R/時超の廃棄物 (現在のところ貯蔵)	原子炉の運転停止時の総廃棄物を前提としたモデル試算が行われているが、シナリオ、パラメータとも検討段階	処分に移行するためにはサイトスペシフィックな評価が必要と考えられる
カナダ	チョークリバー [ACEL(カナダ原子力公社)]	プロトタイプ施設(IRUS) 約20m(W)×9m(D)×90m(L) 長手方向に3区画、各区画廃棄物処分容量約2000㎡ 全体で約6000㎡の処分容量	IRUS(耐侵入地中構築物) 処分時は仮設屋根、廃棄物間の空隙は砂で充填予定 処分完了後はコンクリートキャッピングし、工学カバー設置予定	88 PSAR(建設申請) 91 FSAR(操業申請) 92 IRUS及びIST開始 (閉鎖時にはFSAR補正)	有害寿命 $L_H < 500$ 年の廃棄物に対してはIRUS、 $L_H < 150$ 年に対してはIST(改良砂トレンチ)、 $L_H \geq 500$ 年に対してはSRC(浅岩洞)…2000年頃から処分開始予定	リスククライテリア 10^{-6} /年(AECB) 操業時シナリオ(通常時:ハンドリング等、事故時:火災等) ②閉鎖後シナリオ(地下水…COMOS、侵入シナリオ等) 確率論的/決定論的評価	-
米国	バーンウェル (南カロライナ州) [Chem-Nuclear社]	約110ha 廃棄物約140万㎡ (89末までに約62万㎡処分)	素掘トレンチ	71処分開始 現在も操業中 93閉鎖予定	10CFR61のクラスA、B、C廃棄物	一般的には10CFR61の基となった安全評価で代表されるが、サイトスペシフィックな評価も処分場の許認可上必要、10CFR61の廃棄物分類毎の濃度基準は、100年間の制度的管理を前提に、偶発的侵入者の被ばくが500mrem/yの線量限度内となるよう設定	米国には他にウエストバレー、マキシーフラツ、シェフィールドの3つの民間処分場があったが、既に閉鎖
	リッチランド (ワシントン州) [U.S.Ecology社]	約40ha 廃棄物約87万㎡ (89末までに約32万㎡処分)	同上	65処分開始 現在も操業中	同上	同上	-
	ビイティ (ネバダ州) [U.S.Ecology社]	約32ha 廃棄物約25万㎡ (89末までに約12万㎡処分)	同上	62処分開始 現在も操業中 93閉鎖予定	同上	同上	-
	新規サイト 州間協定又は州毎に処分場設置義務[州公社→民間業者処分委託]	州(群)によって異なる	改良型浅地中処分(素掘トレンチは少数派) 各種処分施設概念の設計検討中	89.11テキサス州(単独州) Hueco Bolsonサイト指名 91末カリフォルニア州(南西州間協定) Ward Valleyサイト操業開始予定	同上	同上、NUREG-1199(低レベル放射性廃棄物処分施設許認可申請の標準書式及び内容)、NUREG-1200(低レベル放射性廃棄物処分施設許認可申請の審査のため標準審査方法)	90.1現在43州が9つの州間協定を形成
アルゼンチン	-	トレンチ規模120m(L)×20m(W)×1.2m(D)(5600ドラム/トレンチ) 10000ドラム規模のモノリス施設計画中	トレンチ方式、コンクリートモノリス方式(研究施設からの廃棄物) (地下コンクリートピット及びタイルホール等への一時貯蔵も行われている)	-	トレンチ処分の対象は、低レベル廃液の固化体及び雑固体廃棄物 モノリス方式の処分は研究施設からの廃棄物の処分に限り用いられている	放射性廃棄物処分による個人線量限度は0.1mSv/年	-

国・地域	処分場(候補)名	処分場規模	処分方法	サイトの現況	処分対象廃棄物	処分の安全評価	備考その他
イギリス	ドリッグ [BNFL]	約110haの敷地中約50haを処分トレンチにあてる(粘土層) 廃棄物約150万m ³	従来は、深さ5～8mの素掘トレンチ(トレンチNo.7まで)→新方式(トレンチNo.8から)は、地下のコンクリート施設(ヴォールト)への定置、埋戻し、防水カバー(トレンチからの排水は、パイプラインで直接海中に放出)	59処分開始(UKAEA) 71 UKAEA→BNFLに移管	BNFLセラフィールド及び各原子力発電所等からの低レベル廃棄物 <750mR/h, 60mCiβγ, 20mCiα/m ³ (核種濃度は1日平均値…従来) <750mR/h, 12GBqβγ, 4 GBqα/t, TRU 0.1GBq/t等の濃度限度及び核種別年間総量限度(核種濃度は最大11～38m ³ の1輸送単位当たりの平均値…88.1～現行)	随時最新の知見による評価が行われ、廃棄物の受入基準等に反映されているようである (例えば、NRPB-M148(88.5)では、Sv/Bq・m ⁻³ 値等を核種別に評価、管理期間50及び300年を仮定) 核種別年間総量限度は、今後30年間処分が継続されるという前提で設定	下院環境委員会報告により、現在のドリッグは将来の処分場モデルたり得ないときれ、ドリッグの操業条件改善及び深層新規処分場開発のきっかけとなった
	ドンレイ [UKAEA]	ピット面積約6000m ² 廃棄物約6万m ³	深さ約7mの素掘ピットへの埋設処分、防水カバーはなく、ピットに侵入した雨水等はポンプで海に放出	57許可 88末までに約2万m ³ 処分	ドンレイの高速炉関係の廃棄物 濃度限度等はドリッグとはほぼ同じ	ピットNo.6の拡張計画に伴う評価では、通常シナリオで最大10 ⁻⁷ /年レベルのリスク、破滅的シナリオで10 ⁻⁸ /年レベルのリスクで、いずれも目標リスク10 ⁻⁸ を下回ると評価、管理期間50及び300年を仮定(89.3)	破滅的シナリオの発生確立は10 ⁻⁴ ～10 ⁻⁷ のレベル(僻地係数1/10が入っている)
	NIREX新規処分場 (セラフィールド又はドンレイ) [NIREX]	低中レベル放射性廃棄物 約210万m ³ (地表面積約85ha相当)	深い地層に処分(国策) 処分施設概念の設計検討中 (暫定提案設計では、26基の空洞が適切な深さに格子状に配置される)	89.3NIREXの新規処分場候補地指名、サイト特性調査中(18ヶ月予定) 90年中ばサイト選定、許可申請 2005年頃操業開始目標	国内の全て低中レベル廃棄物(明確な濃度限度等は示されていないが、有意の発熱性を持たないもの)	予備的評価検討段階 NIREXの設計目標0.05mSv/年をいずれのケースも下回る	—
ドイツ	パルテンスレーベン岩塩坑 (モルスレーベン中央処分場) [VEB電力会社]	—	岩塩坑内処分 約500m深の空洞、横坑に定置、投棄、原位置固化	72サイト許可 74建設許可 —操業許可 79継続操業許可 86同上更新	旧東ドイツで発生する全ての低中レベル廃棄物(中レベルの一部については収集・処分技術開発中)	評価は、操業/更新許可上必要なので行われている	旧西ドイツの規制体系に統一されるが、経過措置的に旧許可が有効と考えられる
	コンラッド [PTB→GSF] 注)PTBの廃棄物処分担当部署は、現在は、BfS(連邦放射線防護協会)に吸収改組されている	約800～1300m深のジュラ紀地層(西方約20%傾斜) 空洞容積約10 ⁶ m ³ (廃棄物処分容量:約50万m ³) 空洞断面積約40m ²	廃鉄鉱山、新規掘削空洞内定置(掘削岩等で埋戻し)	76～82サイト特性調査 (PTB→GSF, KfK) 82.8～計画確定手続申請 86.10同上修正申請 95までに操業開始予定	低中レベル廃棄物 (非発熱性:ΔT<3℃)	廃棄物処分量5×10 ⁶ m ³ (37.1%再処理、33.7%原発、26.2%大型研究施設、3%その他) 165種の廃棄物(核種構成)→150核種 長期安全評価にはそのうち57核種(実際は、I-129、U-235/236/238の4核種及びそれらの娘核種が支配的)、線量限度0.3mSv/年 閉鎖時10 ¹⁸ Bq(97%βγ, 3%α)	安全評価の核種インベントリーは、不確実性を考慮して推定値の2倍としている
	ゴアレーベン [PTB→DBE]	未定	岩塩坑内定置(処分方式R&DをAsseで実施中:中(発熱)、高レベル廃棄物)	—	低～高の全ての種類の放射性廃棄物	—	—
スウェーデン	SFR(フォルスマルク発電所沿岸海底) [SKB(スウェーデン核燃料・廃棄物管理会社)]	第1期約6万m ³ 第2期約3万m ³ 増設予定(2000年頃)	近海底下岩洞内処分(海底下約50m) 設計線量目標0.1mSv/年以下 1サイト、4岩洞(BTF×2, BLA, BMA) (サイトは未利用90.1現在)	82建設許可申請(PSAR) 83同許可、建設開始 87操業許可申請(FSAR) 88.4同許可、操業開始 90年代末第2期建設開始	原発の運転廃棄物及び解体廃棄物等 (極低レベル廃棄物を除く) 40廃棄物カテゴリ中約10カテゴリが当局の承認を得ている(受入れ可否の判定作業継続中)	①塩水期シナリオ②内陸期シナリオ(2500年後)安全評価では90000m ³ 、10 ¹⁸ Bqをソースと考えた いずれの評価も設計目標の0.1mSv/年を下回る	—
	オスカーシャム(発電所サイト)	廃棄物9000m ³ 放射能100GBq未満(2010年閉鎖時)	コンクリート床上に廃棄物パッケージを積み上げ、砂及び砂利で埋戻す。廃棄物の上をプラスチックシートで覆い、砂及び砂利を1m、土を0.2m盛って安定化する。 (浅地中処分方式)	86第1回の処分 (1200m ³ 、17GBq) 以降4～6年毎(1200～1500m ³ たまる毎)に処分する	原発の運転廃棄物の内極低レベル廃棄物 (300kBq/kg未満、総量100GBq未満)	①処分1年後に全放射能が海水に移行 ②全放射能がサイトに残留 2つの極端シナリオ	マンシェ処分場のチェムリをモデルにしていると考えられる
フィンランド	オルキオ(発電所サイト) [民営電力(TVO)]	低レベル廃棄物用約5000m ³ 中レベル廃棄物用約3500m ³ 将来は解体廃棄物用の拡張(廃棄物体積で約1.8万m ³)	約-60mレベル(地表は+10m)から下に高さ約34m直径約24mコンクリート壁厚平均0.6mのコンクリートサイロ1基(濃縮廃液ピチューメン固化体用)と、ショットクリート・ロックサイロ1基(雑固体廃棄物用)	86.12建設申請、PSAR 88.3建設許可 88.4建設開始 89.8建設完了 91.12までにFSAR 92～操業予定	オルキオの運転廃棄物 解体廃棄物発生時には施設拡張(サイロ2基+岩洞) 16個のドラム缶を収納するコンクリート容器に入れて処分される予定	現在PSAR→FSARの段階 PSARでは運転廃棄物処分場深さ100m、解体廃棄物処分場深さ100m、500m(2ケース) ①現実シナリオ②基本シナリオ③影響拡大シナリオ、線量限度0.1mSv/年	83.11放射性廃棄物管理対策 スウェーデンのSFRがモデル
	ヘストホルメン (ロピイサ発電所サイト) [国営電力(IVO)]	運転廃棄物処分ヴォールト掘削容積約3万m ³ (廃棄物体積ではその1/3～1/2程度と推定される) 将来は解体廃棄物用の拡張(廃棄物体積で約1万m ³)	約-120mレベルの岩洞(廃液固化体用)及びトンネル(雑固体廃棄物用)…破砕岩で埋戻予定	86.12建設申請、PSAR 88.10建設許可 建設開始は、早く90年代前半(廃棄物少量のため)	ロピイサの運転廃棄物 解体廃棄物発生時には施設拡張	現在のところPSAR段階 操業開始までにFSAR 現実的シナリオ～保守的シナリオで評価 線量限度0.1mSv/年	同上 濃縮廃液からのCs分離処理施設建設予定

国・地域	処分場(候補)名	処分場規模	処分方法	サイトの現況	処分対象廃棄物	処分の安全評価	備考その他
ソ連	全国34の地域毎に設けられている地域処分場	-	コンクリートピット内埋設及び放射性廃液とセメントを混合したグラウトで充填(地域処分場:現在見直されている) 原子力発電所からの廃棄物は、現在のところサイト内貯蔵中	複数の集中埋設処分場を選定中といわれる	低レベル廃液のセメント又はピッチューメン固化体、低レベル雑固体廃棄物	-	廃棄物の減容処理を推進
スイス	ポア・ド・ラ・グレーブ (候補地:Anhydrite) [NAGRA/CEDRA(放射性廃棄物貯蔵全国組合以下同)]	廃棄物20万m ³ (現状の2倍の原子炉が40年稼働の仮定で算出)	タイプB処分場(山腹坑道+地下坑道) (地下坑道は、TRU廃棄物用のオプション)	現地の反対があり、フェーズI地表調査は行われていない 88末調査トンネル建設申請	低中レベル廃棄物(一部TRU廃棄物)	85.1プロジェクト・ゲヴェール(一般的F/S) 88.6プロジェクト・ゲヴェール、当局により承認、特に低レベル廃棄物については無条件承認 現在、サイトスペシフィックな評価を検討・実施中 長期評価の線量クライテリア0.1mSv/年 (ガイドラインR-2130.10)	一般的スケジュールは、94頃サイト選定、建設・事業申請 2000頃操業開始目標
	オーバー・バウエンストック (候補地:Valanginian marl)	同上	同上	86-87フェーズI地表調査終了 88末調査トンネル建設申請	同上	同上	プロジェクト・ゲヴェールのタイプB処分場安全評価のモデルサイト
	ピッツ・ピアン・グランド (候補地:Granite, Gneiss)	同上	同上	86-87フェーズI地表調査終了 88末調査トンネル建設申請	同上	同上	-
	ウエレンベルク (候補地:Valanginian marl)	同上	同上	89秋-地表調査中、小規模地下試験施設も申請 90.5ボーリング調査(予定) (調査トンネル地元反対有)	同上	同上	-
フランス	マンシュ [ANDRA→STMI]	約12ha 廃棄物処分容量約48.5万m ³ 89末までに約43万m ³ を処分	コンクリートモノリス、チュムリ(表層)	69-操業開始 (CEA-INFRATOM) 79-ANDRAに移管 91年頃に満杯の見込み	仏国内の全ての低中レベル廃棄物(放射能濃度、総量の限度あり)	①建設シナリオに対して1mSv/年、 ②居住シナリオに対して0.2mSv/年の線量限度から、長寿命核種の濃度限度及び総量限度を導く	処分場閉鎖計画検討開始
	オーブ [ANDRA]	約110ha 廃棄物処分容量約100万m ³ 約3万m ³ /年で約30年間操業	コンクリートモノリス、チュムリ(表層) ただしオーブでは処分作業時に仮設の(可動の)屋根を使用予定	89.3建設許可 現在建設工事中 91夏頃操業開始の見込み	同上	①正常時シナリオ、②事後的シナリオを操業、監視(300年)、通常化の各段階について想定し評価 通常時では10 ⁻⁴ mSv/年、事後的シナリオでは10 ⁻³ mSv/年	マンシュ処分場をモデル(一部改良)
オランダ	北部及び西部の3つのタイプの岩塩層(ベッド、ピロウ、ドーム)を想定 [COVRA]	(未定:発生量、インベントリ-評価検討中)	岩塩空洞処分(坑道方式、ポアホール方式を検討中) ILONA(放射性廃棄物総合研究プログラム政策委員会) …MINSK(中間貯蔵研究委員会)、DORA(海洋底下処分研究委員会)、OPLA(地層処分研究委員会)	選定中 89.6サイトを特定しない一般的なフィージビリティ報告(OPLA)	低レベル-高レベル廃棄物を1ヶ所に処分する構想	サイトを特定しない一般的な評価 岩塩内移動…EMOS 地層中移動…METROPOL 生物圏移動…BIOS	処分実施機関COVRAは、暫定貯蔵(10年以内)及び中間貯蔵所(50-100年)建設を実施中
ベルギー	(モルーデッセル) [ONDRAF/NIRAS(放射性廃棄物・核分裂性物質国家機関)]	低中レベル廃棄物処分場、処分方法は現在検討中(未定) 2000年頃操業開始予定	各種の地中処分方式を検討中であるが、廃坑オプションは採用せず、浅地中又は地層処分について比較検討中 方針決定は、早く92末	モルーデッセル地区では低中レベル廃棄物の集中処理施設及び各種放射性廃棄物の集中貯蔵施設を建設(93完成予定)	低レベル廃棄物の範囲を明確に定める技術的な基準は、現在のところはない	2000年頃の低レベル廃棄物処分場操業開始のため、95年頃に第1次安全・フィージビリティ報告を提出予定	選定される処分オプション等によってはスケジュールは大幅に変わる可能性がある
イタリア	-	-	原子力発電所から発生した放射性廃棄物の処理処分については、国民投票の後、明確な方針が出されていない	-	-	-	87国民投票結果を踏まえた政策検討中
スペイン	エルカプリル [ENREXA(全国放射性廃棄物公社)]	低中レベル廃棄物暫定処分容量約4.2万m ³ (減容処理後約3.5万m ³ 相当) 28基のコンクリートヴォールト 320セル/ヴォールト 18ドラム/セル	モノリス方式(移動仮設屋根) モルタル充填、コンクリートスラブシール、覆土、植生	86-サイト特性調査 88.5PSAR建設許可申請 89.10建設許可 91末までに4基完成予定	各施設から発生する低中レベル放射性廃棄物	処分の線量クライテリア0.1mSv/年	マンシュ、オーブ処分場をモデル
南アフリカ	ベリンダバ [国立原子力研究センター]	5.4ha	素掘トンチ、深さ約5m	68操業開始 86.8までに約9500m ³ 処分	原子力研究センター、ラウン濃縮工場等からの低レベル廃棄物	-	-
	ファールブット [南ア原子力公社]	1万haの敷地中約100haを低中レベル廃棄物埋設処分にあてる	素掘トンチ100m(L)×20m(W:底)×7.7m(D) (実験用13m(L)×10.5m(W)×7m(D)×4基)	83.2用地取得 86.11処分(実験)開始	クバーク原発からの低レベル廃棄物	-	-

センターのうごき

第30回 理事会 開催

平成3年3月8日(金)第30回理事会が開催され、平成3年度事業計画及び収支予算が承認されました(主務大臣の承認は平成3年3月28日付け)。

また、役員人事について審議され、常勤理事のうち村越駿一氏及び井出喜夫氏が退任、小林正孝氏(前動力炉・核燃料開発事業団理事)が選任されました。

平成3年度に推進する調査研究の課題

当センターが平成3年度事業計画に基づき推進する調査研究の課題は次のとおりです。

科学技術庁から	<ol style="list-style-type: none"> 1. (原) 低レベル放射性廃棄物最終貯蔵システム安全性実証試験 2. (原) 放射性廃棄物の情報管理に関する調査 3. (原) 放射性廃棄物発生量低減化システム確立調査 4. (原) 天然バリア安全性実証試験 5. (原) 放射性廃棄物の処理処分に関する広報素材の作成等 6. (安) 海洋処分の評価システムに関する調査研究 7. (安) 低レベル放射性廃棄物の陸地処分(浅地中処分)に関する調査研究 8. (安) 処分施設への人間侵入に関する確率論的安全評価手法に係る調査研究 9. (安) アルファ廃棄物処分基準整備調査
通商産業省から	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高レベル放射性廃棄物等の処理・処分に関するフィージビリティ調査 2. 低レベル放射性廃棄物施設貯蔵安全性実証試験 3. 放射性廃棄物有効利用システム開発調査 4. 放射性廃棄物処理最適化調査 5. 放射性廃棄物処理処分経済性調査 6. 放射性廃棄物処分高度化システム確証試験 7. ウラン廃棄物処理処分システム開発調査 8. TRU廃棄物処理貯蔵対策調査 9. 再処理技術高度化調査 10. 低レベル放射性廃棄物処分可視画像化調査
電力等から	<ol style="list-style-type: none"> 1. 放射能濃度に応じた合理的処分技術の研究 2. 金属等廃棄物の再利用方策の研究 3. 低レベル放射能廃棄物の基準整備に関する研究 4. 埋設処分用雑固体廃棄物の固型化方法確立に関する研究 5. 低レベル放射性廃棄物の輸送に関する研究 6. 解体廃棄物の処理処分方策研究 7. 放射性化学分析手法の高度化・合理化研究 8. TRU廃棄物の処分システムに関する調査研究 9. 雑固体廃棄物処分基準整備に関する研究 10. 廃棄体の埋設処分への適合性評価 11. 次期埋設廃棄体の放射能評価に関する研究
原研から	<ol style="list-style-type: none"> 1. 海洋底下処分技術の調査
動燃から	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高レベル放射性廃棄物処理処分に対する高度基盤技術の適用に関する調査研究
自主	<ol style="list-style-type: none"> 1. 放射性廃棄物処理処分の新課題に関する研究

編集発行

財団法人 原子力環境整備センター
 〒105 東京都港区虎ノ門2丁目8番10号 第15森ビル
 TEL 03-3504-1081 (代表) FAX 03-3504-1297